

令和 5 年度

燕・弥彦総合事務組合 水道事業会計決算書

燕・弥彦総合事務組合

目 次

1	決 算 書 類	・ ・ ・ ・ ・	1
	(1) 決 算 報 告 書	・ ・ ・ ・ ・	2
	(2) 損 益 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	7
	(3) 剰 余 金 計 算 書	・ ・ ・ ・ ・	8
	(4) 剰余金処分計算書(案)	・ ・ ・ ・ ・	9
	(5) 貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	10
2	参 考 (決算附属書類)	・ ・ ・ ・ ・	13
	(1) 事 業 報 告 書	・ ・ ・ ・ ・	14
	(2) キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	25
	(3) 収 益 費 用 明 細 書	・ ・ ・ ・ ・	26
	(4) 資 本 的 収 支 明 細 書	・ ・ ・ ・ ・	30
	(5) 固 定 資 産 明 細 書	・ ・ ・ ・ ・	32
	(6) 企 業 債 明 細 書	・ ・ ・ ・ ・	34
	(7) 注 記	・ ・ ・ ・ ・	37

1 決 算 書 類

令和5年度 燕・弥彦総合事務組合

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	2,120,331,000	2,355,000	0
第1項 営業収益	1,987,098,000	0	0
第2項 営業外収益	125,414,000	0	0
第3項 特別利益	7,819,000	2,355,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	2,008,668,000	10,721,000	0	0	0	2,019,389,000
第1項 営業費用	1,724,480,000	△ 20,190,000	0	△ 154,700	0	1,704,135,300
第2項 営業外費用	228,064,000	30,000,000	0	0	0	258,064,000
第3項 特別損失	53,024,000	911,000	2,892,574	154,700	0	56,982,274
第4項 予 備 費	3,100,000	0	△2,892,574	0	0	207,426

(注1) 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による予算超過支出額 固定資産

(注2) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額31,950,730円に、消費税及び地方消費税納付及び地方消費税額4,391,131円を減じた額である。

水道事業決算報告書

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,122,686,000	2,145,741,803	23,055,803	
1,987,098,000	2,004,173,795	17,075,795	(うち、仮受消費税及び地方消費税 180,569,901)
125,414,000	127,390,576	1,976,576	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0)
10,174,000	14,177,432	4,003,432	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,261)

(単位：円)

地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 準 じ る 繰 越	合 計	決 算 額	公 業 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に 準 じ る 繰 越	不 用 額	備 考
0	2,019,389,000	1,778,618,396	0	240,770,604	
	1,704,135,300	1,487,272,650(注1)		216,862,650	(うち、仮払消費税及び地方消費税 59,585,582)
	258,064,000	249,406,499(注2)		8,657,501	(うち、仮払消費税及び地方消費税 0)
	56,982,274	41,939,247		15,043,027	(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,494,959)
	207,426	0		207,426	

除却費 1,405,377円

額221,846,900円を加え、特定収入（収益的収入分）等により仕入控除対象外となった仮払消費税

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	7,196,359,000	8,237,120,000	15,433,479,000	0	0
第1項 企業債	5,047,300,000	5,845,500,000	10,892,800,000	0	0
第3項 負担金	0	0	0	0	0
第4項 補助金	2,149,059,000	2,391,620,000	4,540,679,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次繰 越額
第1款 資本的支出	7,692,470,000	8,312,098,000	0	16,004,568,000	0	0
第1項 建設改良費	7,463,497,000	8,312,098,000	0	15,775,595,000	0	0
第2項 企業債償還金	228,973,000	0	0	228,973,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する389,142,475円は、当年度分損益勘定留保資金389,142,475円で

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
15,433,479,000	7,285,762,130	△8,147,716,870	
10,892,800,000	5,009,700,000	△5,883,100,000	
0	79,350,130	79,350,130	
4,540,679,000	2,196,712,000	△2,343,967,000	

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合計		
16,004,568,000	7,674,904,605	8,157,811,100	0	8,157,811,100	171,852,295	
15,775,595,000	7,445,932,875	8,157,811,100	0	8,157,811,100	171,851,025	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 105,713,617)
228,973,000	228,971,730	0	0	0	1,270	

補てんした。

令和5年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,641,974,376		
(2) 受託工事収益	8,874,970		
(3) その他の営業収益	172,754,548	1,823,603,894	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	404,682,442		
(2) 配水及び給水費	144,487,565		
(3) 受託工事費	7,618,000		
(4) 総係費	184,392,374		
(5) 減価償却費	663,112,810		
(6) 資産減耗費	23,393,877		
(7) その他営業費用	0	1,427,687,068	
営業利益			395,916,826
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,023		
(2) 長期前受金戻入	98,486,045		
(3) 雑収益	28,894,508	127,390,576	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,559,599		
(2) 雑支出	4,391,131	31,950,730	95,439,846
経常利益			491,356,672
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2,301,027		
(2) その他特別利益	11,873,144	14,174,171	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,002,702		
(2) その他特別損失	35,441,586	38,444,288	△ 24,270,117
当年度純利益			467,086,555
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			467,086,555

令和５年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業剰余金計算書
(令和５年４月１日から令和６年３月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		受贈財産評価額	寄附金	工事負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	10,860,175,388	0	0	0	113,622,541	113,622,541	0	1,440,878,069	813,357,741	1,250,398,960	3,504,634,770	14,478,432,699
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0	742,131,291	508,267,669	△ 1,250,398,960	0	0
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	0	742,131,291	508,267,669	△ 1,250,398,960	0	0
	建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	508,267,669	△ 508,267,669	0	0
	減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	742,131,291	0	△ 742,131,291	0	0
	資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	10,860,175,388	0	0	0	113,622,541	113,622,541	0	2,183,009,360	1,321,625,410	(繰越利益剰余金) 0	3,504,634,770	14,478,432,699
当年度変動額	0	0	0	0	1,926,000	1,926,000	0	0	0	467,086,555	467,086,555	469,012,555
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補助金の受入れ	0	0	0	0	1,926,000	1,926,000	0	0	0	0	1,926,000
	補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	積立金の使用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益(△純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	467,086,555	467,086,555
当年度末残高	10,860,175,388	0	0	0	115,548,541	115,548,541	0	2,183,009,360	1,321,625,410	(当年度未処分利益剰余金) 467,086,555	3,971,721,325	14,947,445,254

令和5年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業会計剰余金の処分計算書(案)

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,860,175,388	115,548,541	467,086,555
議会の議決による処分額	0	0	△ 467,086,555
建設改良積立金の積立	0	0	△ 467,086,555
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	10,860,175,388	115,548,541	(繰越利益剰余金) 0

令和5年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		320,624,608	
ロ 建 物	648,234,873		
建物減価償却累計額	△ 492,175,917	156,058,956	
ハ 構 築 物	29,379,314,336		
構築物減価償却累計額	△ 14,324,767,226	15,054,547,110	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,334,964,018		
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,710,756,009	624,208,009	
ホ 車 両 運 搬 具	37,833,947		
車両運搬具減価償却累計額	△ 34,793,170	3,040,777	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	75,976,164		
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 67,981,392	7,994,772	
ト その他有形固定資産		10,438,700	
チ 建 設 仮 勘 定		16,911,740,279	
有形固定資産合計			33,088,653,211

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		615,398	
ロ 施 設 利 用 権		7,213,052	
ハ 水 利 権		6,846,500	
無形固定資産合計			14,674,950

固 定 資 産 合 計 33,103,328,161

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 2,008,826,196

(2) 未 収 金 200,047,138
未収金貸倒引当金 △ 272,770 199,774,368

(3) 貯 蔵 品 21,682,863

流 動 資 産 合 計 2,230,283,427

資 産 合 計 35,333,611,588

負 債 の 部

(単位：円)

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債	12,149,743,820		
	固 定 負 債 合 計			12,149,743,820
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債	209,147,578		
(2)	未 払 金	337,249,094		
(3)	未 払 費 用	1,475,670		
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	10,320,000	10,320,000	
(5)	そ の 他 流 動 負 債	53,039,864		
	流 動 負 債 合 計			611,232,206
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	4,850,652,712		
	長期前受金収益化累計額	△ 2,018,399,666	2,832,253,046	
(2)	建設仮勘定長期前受金	4,792,937,262		
	繰 延 収 益 合 計			7,625,190,308
	負 債 合 計			20,386,166,334

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	131,300,048		
	ロ 組 入 資 本 金	10,728,875,340		
	資 本 金 合 計			10,860,175,388
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額			
	ロ 寄 附 金			
	ハ 工 事 負 担 金			
	ニ その他資本剰余金	115,548,541		
	資 本 剰 余 金 合 計		115,548,541	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金			
	ロ 利 益 積 立 金	2,183,009,360		
	ハ 建設改良積立金	1,321,625,410		
	ニ 当 年 度 未 処 分 金			
	利 益 剰 余 金			
	繰越利益剰余金	0		
	前 年 度 未 残 高			
	当 年 度 純 利 益	467,086,555		
	そ の 他 未 処 分 金			
	利 益 剰 余 金	0	467,086,555	
	利 益 剰 余 金 合 計		3,971,721,325	
	剰 余 金 合 計			4,087,269,866
	資 本 合 計			14,947,445,254
	負 債 ・ 資 本 合 計			35,333,611,588

2 参 考（決算附属書類）

令和5年度 燕・弥彦総合事務組合 水道事業報告書

1. 概 況

（1）総括事項

本年度の水道事業は、生活基盤施設耐震化等交付金を活用した統合浄水場の建設工事や送配水管布設工事など浄水場施設再構築事業を推進するとともに、石綿管更新と重要給水施設管路耐震化の工事を実施し、石綿管の更新が完了する等、災害に強い水道施設の整備を行いました。

浄水場施設再構築事業は、令和7年春の供用開始を目指すほか、老朽管路更新事業は、重要給水施設管路耐震化の進捗を図り、効率的な事業運営に努めてまいります。

① 業務の概要

令和5年度末における給水戸数は39,174戸、給水人口は83,801人となりました。また、年間配水量は12,682,258 m^3 、年間有収水量は11,220,310 m^3 となり、有収率については88.5%となりました。

② 経営の状況

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）につきましては、給水収益が1,641,974千円、収入総額で1,965,169千円となり、支出は総額で1,498,082千円となりました。この結果、467,087千円の純利益の計上となりました。

資本的収支（消費税及び地方消費税込み）につきましては、支出は、老朽管路更新事業や浄水場施設再構築事業などを行い、総額で7,674,905千円となりました。収入は、老朽管路更新事業の財源（企業債及び国庫補助金）965,515千円、浄水場施設再構築事業の財源（企業債及び国庫補助金）6,240,897千円により、総額7,285,762千円となりました。この支出に対する収入の不足額389,143千円は、全額内部留保資金で補てんしました。

③ 建設改良事業の概要（消費税及び地方消費税込み）

本年度の主な建設改良事業は、次のとおりであり7,445,933千円を執行しました。

（ア）配水施設布設替等工事

配水管工事につきましては、新設・改良工事33件6,849mを行いました。

（イ）浄水場施設再構築事業

昨年度に引き続き、統合浄水場建設工事や、送配水管布設工事を行い、総額6,357,677千円を執行しました。令和7年春の供用開始に向け、引き続き工事を進めてまいります。

なお、本年度事業の概要につきましては、2. 工事（1）建設工事の概要に記載のとおりであります。

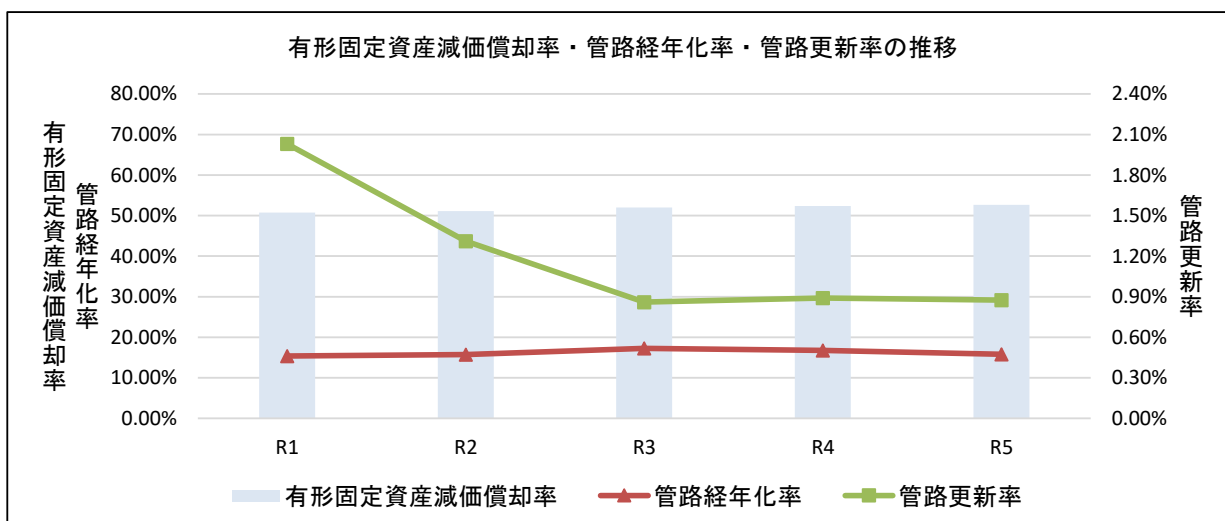
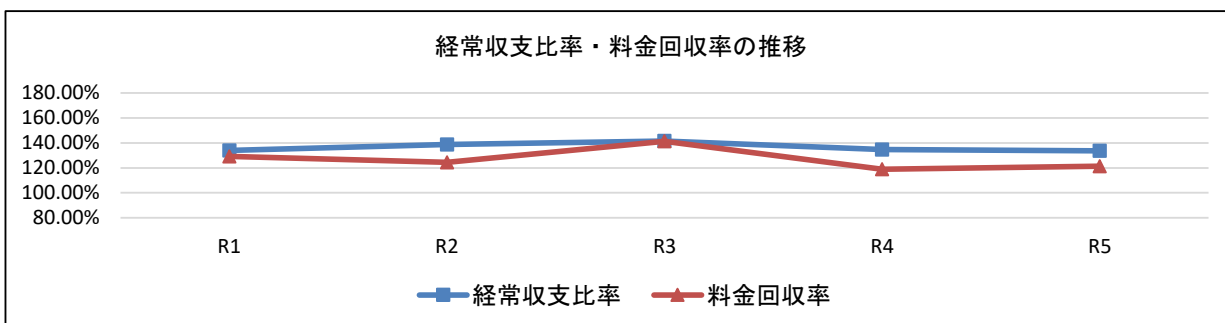
（2）経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は133.66%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は121.31%となっており、水道事業に必要な経費を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は52.67%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は15.83%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.87%となりました。

<経営指標の推移>

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	133.86%	138.78%	141.49%	134.72%	133.66%
料金回収率	129.17%	124.36%	141.29%	118.91%	121.31%
有形固定資産減価償却率	50.73%	51.13%	51.99%	52.34%	52.67%
管路経年化率	15.37%	15.69%	17.25%	16.73%	15.83%
管路更新率	2.03%	1.31%	0.86%	0.89%	0.87%



(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	議決年月日
議案第15号	令和5年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計補正予算(第1号)	5. 5. 26
議案第18号	令和5年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計補正予算(第2号)	5. 7. 21
認定第2号	令和4年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	5. 11. 22
議案第26号	令和5年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計補正予算(第3号)	5. 11. 22
議案第6号	燕・弥彦総合事務組合水道給水条例の一部改正について	6. 2. 22
議案第7号	燕・弥彦総合事務組合水道事業における布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について	6. 2. 22
議案第9号	令和5年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計補正予算(第4号)	6. 2. 22
議案第11号	令和6年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算	6. 2. 22

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可等年月日
5. 5. 15	新潟県知事	令和5年度(令和4年度からの繰越分)生活基盤施設耐震化等交付金交付申請	5. 8. 31
5. 7. 28	新潟県知事	起債協議申請(1次分)	5. 8. 30
6. 1. 26	新潟県知事	令和5年度(令和4年度からの繰越分)生活基盤施設耐震化等交付金変更交付申請	6. 2. 26
6. 2. 16	新潟県知事	起債協議申請(最終分)	6. 3. 29
6. 2. 27	新潟県知事	令和5年度生活基盤施設耐震化等交付金交付申請	6. 3. 29

(5) 職員に関する事項

ア 年度末現在職員

(人)

年 度	事 務 職 員	技 術 職 員	会計年度任用職員	合 計
令 和 5 年	9	12(2)	0(0)	21(2)
令 和 4 年	8	16(1)	0(1)	24(2)
比 較 増 減	1	△4(1)	0(△1)	△3(0)

※()内は短時間勤務職員数 (外書き)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 水道料金の設定

燕市及び弥彦村の各水道事業の統合に際し、統合前の各水道事業の料金体系により水道料金を設定した。

なお、統合浄水場の供用開始時に燕市の料金水準で統一を行う。

水道料金 (税抜き)

①燕市(長辰を除く)の区域

(ア)専用給水装置

メーターの口径	基本料金 (1箇月)	従量料金
13ミリメートル	330円	1立方メートルにつき131円 ただし、公衆浴場用は、1立方メートルにつき60円
20ミリメートル	630円	
25ミリメートル	1,100円	
30ミリメートル	1,300円	
40ミリメートル	3,850円	
50ミリメートル	7,550円	
75ミリメートル	19,000円	
100ミリメートル	38,500円	
150ミリメートル	109,000円	

(イ)私設消火栓 演習に使用する際、1栓1回放水時間10分ごとに1,000円

②弥彦村及び燕市長辰の区域

(ア)使用水量に応じた料金

用途	使用水量	料金
一般用・営業用・工業用	5 m ³ 以下	1,063円
	6 m ³ ～10 m ³	1,500円
	11 m ³ ～50 m ³	1,500円+超過料金 1 m ³ につき165円
	51 m ³ ～100 m ³	50 m ³ までの使用料+超過料金 1 m ³ につき180円
	101 m ³ 以上	100 m ³ までの使用料+超過料金 1 m ³ につき190円

(イ)メーター使用料

メーターの口径	使用料
13ミリメートル	50円
20ミリメートル	80円
25ミリメートル	100円
30ミリメートル	200円
40ミリメートル	270円
50ミリメートル	500円
75ミリメートル	1,180円
100ミリメートル	2,130円

2. 工 事

(1) 建設工事の概要

ア 配水施設費

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
渡部地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L= 22m	1,309,000	5. 4. 3	5. 7. 14	
小池工業団地地内給水管布設替（その1）工事	給水管布設替工 N= 3件	1,600,500	5. 5. 25	5. 7. 31	
県道桜町小池線給水管布設替（その1）工事	給水管布設替工 N= 3件	1,270,500	5. 6. 15	5. 8. 21	
水道町三丁目地内給水管布設替（その1）工事	給水管布設替工 N= 4件	1,210,000	5. 5. 11	5. 7. 31	
小池工業団地地内給水管布設替（その2）工事	給水管布設替工 N= 3件	1,548,800	5. 5. 25	5. 7. 31	
県道桜町小池線給水管布設替（その2）工事	給水管布設替工 N= 2件	1,114,300	5. 6. 15	5. 8. 21	
洋食器センター26号線給水管布設替工事	給水管布設替工 N= 2件	1,459,700	5. 5. 11	5. 7. 31	
杉柳地内給水管布設替工事	給水管布設替工 N= 3件	1,383,800	5. 5. 11	5. 7. 31	
小池第二工業団地地内給水管布設替工事	給水管布設替工 N= 5件	870,100	5. 6. 15	5. 8. 21	
小池工業団地地内給水管布設替（その3）工事	給水管布設替工 N= 5件	1,414,600	5. 6. 15	5. 8. 21	
水道町三丁目地内給水管布設替（その2）工事	給水管布設替工 N= 3件	1,362,900	5. 5. 11	5. 7. 31	
小池工業団地他地内給水管布設替工事	給水管布設替工 N= 7件	8,786,800	5. 6. 21	5.10. 4	
物流センター15号線他給水管布設替工事	給水管布設替工 N= 3件	1,558,700	5. 5. 11	5. 7. 31	
配水管布設替に伴う白山町三丁目地内舗装復旧工事	舗装本復旧工 A= 94㎡	913,000	5.12. 4	6. 2. 15	
県道桜町小池線給水管接続工事	給水管布設替工 N= 2件	1,254,000	5. 7. 10	5. 8. 31	
西燕町他地内配水管閉止工事	既設配水管閉止工 N= 4箇所	770,000	5. 9. 1	5.10. 30	
物流センター一丁目他地内配水管閉止工事	既設配水管閉止工 N= 2箇所 既設水管橋撤去工 N= 1箇所	671,000	5.10. 24	5.12. 15	
配水管布設替に伴う白山町三丁目地内消雪パイプ復旧工事	消雪パイプ復旧工 L= 50m	1,285,900	5.12. 1	6. 2. 15	

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
配水管接続に伴う白山町三丁目地内舗装復旧工事	舗装本復旧工 A= 101㎡	1,023,000	5.12. 8	6. 2.15	
配水管布設替に伴う物流センター一丁目他地内舗装復旧工事	舗装本復旧工 A= 55㎡	737,000	6. 1. 4	6. 2. 9	
白山町三丁目地内不断水設置工事	不断水仕切弁設置工 N= 1箇所	9,020,000	5.12.13	6. 1.29	
配水管布設替に伴う白山町寺郷屋線舗装復旧工事	舗装本復旧工 A= 156㎡	1,133,000	5.12.15	6. 2.15	
小池工業団地地内水管橋設置工事	φ 250mm PPLP (水管橋) L= 13m	2,280,300	5. 4. 3	5. 7. 3	
小池第二工業団地地内配水管布設替工事	φ 250mm GX形タ`クtail铸铁管 L= 4m	1,386,000	5. 6.15	5.11.13	
杉柳他地内仮設配水管設置工事	仮設配水管設置工 L= 24m	1,984,400	5. 4. 3	5. 7. 3	
白山町三丁目地内配水管布設替工事	φ 300mm GX形タ`クtail铸铁管 L= 22m φ 500mm 鋼管水平推進工 L= 9m	20,038,700	5. 4.19	5. 7.27	
小池工業団地地内配水管布設替工事	φ 250mm GX形タ`クtail铸铁管 L= 8m	2,069,100	5. 4. 3	5. 7. 3	
杉柳他地内配水管布設替工事	φ 250mm GX形タ`クtail铸铁管 L= 5m	1,371,700	5. 4. 3	5. 7. 3	
洋食器センター10号線配水管布設替工事	φ 250mm GX形タ`クtail铸铁管 L= 2m	999,900	5. 6.15	5.10. 2	
桜町地内配水管布設替工事	φ 250mm GX形タ`クtail铸铁管 L= 245m φ 250mm PPLP (水管橋) L= 16m φ 200mm GX形タ`クtail铸铁管 L= 5m φ 100mm ホ`リエチレン管 L= 21m	57,763,200	5. 6.27	5.12.25	
桜町他地内配水管布設替工事	φ 250mm GX形タ`クtail铸铁管 L= 163m φ 250mm PPLP (水管橋) L= 15m φ 150mm ホ`リエチレン管 L= 19m	41,914,400	5. 6.27	5.12. 8	
走出他地内配水管布設替工事	φ 100mm ホ`リエチレン管 L= 194m φ 75mm ホ`リエチレン管 L= 7m	18,476,700	5. 5.31	5.10.31	
長所地内配水管布設替工事	φ 75mm ホ`リエチレン管 L= 156m	9,491,900	5. 6. 8	5. 9.25	
廿六木三区地内配水管布設替工事	φ 100mm ホ`リエチレン管 L= 105m φ 75mm ホ`リエチレン管 L= 6m	8,884,700	5. 6.28	5.10.16	
白山町三丁目地内配水管布設替(その2)工事	φ 300mm GX形タ`クtail铸铁管 L= 10m	12,889,800	5. 6. 8	5. 9.25	
物流センター18号線配水管布設替工事	φ 100mm ホ`リエチレン管 L= 6m	1,416,800	5. 4.26	5. 7.31	

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
小池工業団地他地内配水管撤去（その１）工事	配水管撤去工 L= 493m 配水管充填工 L= 53m 舗装本復旧工 A=2, 855㎡	69,809,300	5. 6. 27	6. 1. 19	
物流センター17号線配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 5m	1,210,000	5. 4. 26	5. 7. 31	
小池工業団地他地内配水管撤去（その２）工事	配水管撤去工 L= 444m 配水管充填工 L= 33m 舗装本復旧工 A=3, 243㎡	65,385,100	5. 6. 27	6. 1. 19	
洋食器センター26号線配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 4m φ 75mm ポリエチレン管 L= 1m	957,000	5. 4. 26	5. 7. 31	
水道町四丁目地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 64m	4,756,400	5. 5. 24	5. 10. 5	
小池地内配水管布設替工事	φ 200mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 499m φ 150mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 4m φ 100mm ポリエチレン管 L= 4m φ 75mm ポリエチレン管 L= 242m	51,868,300	5. 7. 7	6. 1. 29	
杉柳他地内仮設配水管撤去工事	仮設配水管撤去工 L= 24m 既設管閉止工 N= 一式	1,144,000	5. 5. 15	5. 7. 3	
中央通四地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L= 314m φ 50mm ポリエチレン管 L= 10m	21,554,500	5. 6. 21	5. 10. 30	
川崎他地内配水管布設替工事	φ 150mm ポリエチレン管 L= 307m φ 100mm ポリエチレン管 L= 10m φ 75mm ポリエチレン管 L= 10m	20,651,400	5. 7. 20	6. 1. 31	
川崎地内配水管布設替工事	φ 150mm ポリエチレン管 L= 228m φ 100mm ポリエチレン管 L= 49m	23,285,900	5. 7. 26	6. 1. 31	
寺郷屋地内配水管布設替工事	φ 300mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 330m φ 100mm ポリエチレン管 L= 302m φ 75mm ポリエチレン管 L= 63m	89,190,200	5. 10. 13	6. 3. 18	
水道町一丁目他地内配水管布設替工事	φ 150mm ポリエチレン管 L= 197m φ 100mm ポリエチレン管 L= 13m φ 75mm ポリエチレン管 L= 6m φ 50mm ポリエチレン管 L= 5m	29,618,600	5. 9. 12	6. 2. 16	
小池工業団地他地内配水管撤去（その３）工事	配水管撤去工 L= 582m 配水管充填工 L= 267m 舗装本復旧工 A=4, 416㎡	92,934,600	5. 8. 3	6. 1. 29	
寺郷屋他地内水管橋設置工事	φ 300mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 8m φ 300mm PPLP（水管橋） L= 9m	24,347,400	5. 7. 27	5. 11. 30	
物流センター二丁目他地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 436m φ 75mm ポリエチレン管 L= 232m	51,756,100	5. 9. 13	6. 2. 29	
小関他地内配水管布設替（その１）工事	φ 250mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 406m φ 200mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 14m	45,531,200	5. 8. 18	6. 2. 2	
小関他地内配水管布設替（その２）工事	φ 250mm GX形ダクタイル鋳鉄管 L= 323m φ 75mm ポリエチレン管 L= 7m φ 50mm ポリエチレン管 L= 3m	37,792,700	5. 8. 18	6. 2. 2	

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
物流センター18号線他配水管接続工事	配水管接続工 N= 2箇所	1,265,000	5. 6. 30	5. 8. 10	
中島地内配水管布設替工事	φ 150mm ポリエチレン管 L= 447m φ 75mm ポリエチレン管 L= 6m φ 50mm ポリエチレン管 L= 280m	50,747,400	5. 10. 12	6. 2. 29	
小古津新他地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L= 229m φ 50mm ポリエチレン管 L= 92m	22,255,200	5. 11. 2	6. 3. 22	
大曲地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 212m	31,089,300	5. 11. 13	6. 2. 29	
笈ヶ島地内配水管布設替工事	φ 150mm ポリエチレン管 L= 70m φ 75mm ポリエチレン管 L= 4m φ 75mm ポリエチレン管(新) L= 106m	25,813,700	5. 11. 13	6. 2. 29	
中央通五の二他地内配水管布設替工事	φ 100mm ポリエチレン管 L= 242m	21,413,700	5. 11. 2	6. 3. 22	
小古津新地内配水管布設替工事	φ 75mm ポリエチレン管 L= 12m	4,336,200	5. 12. 6	6. 2. 29	

イ 浄水場施設再構築事業

(単位：円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備考
吉田浄水場 2 系配水ポンプ 移設工事	インバーターポンプ 移設工 N= 一式	4,554,000	5. 5. 23	5. 10. 19	
吉田浄水場 2 系配水ポンプ 等設備撤去工事	2 系配水ポンプ 撤去工 N= 4台 2 系配水池吐出管撤去 N= 一式	4,867,500	5. 6. 5	5. 11. 1	
吉田浄水場花壇等撤去工事	花壇等撤去工 N= 一式	383,900	6. 1. 26	6. 3. 18	
水道庁舎自家発電機設置工事	パッカーシ型ディーゼル発電機 (SDG25S-3B1) 及び付帯工 N= 一式	2,717,000	6. 2. 21	6. 3. 29	
吉田浄水場サンプ リング 管切回し工事	サンプ リング 管切回し工 N= 1箇所	820,600	6. 3. 15	6. 3. 25	

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
年 度 末 給 水 人 口 (人)		83,801	84,590	△ 789	△ 0.9	
年 度 末 給 水 戸 数 (戸)		39,174	38,974	200	0.5	
配 水 量	年 間 (m ³)	12,682,258	12,646,594	35,664	0.3	
	1 ヲ月平均 (m ³)	1,056,855	1,053,883	2,972	0.3	
有 収 水 量	年 間 (m ³)	11,220,310	11,481,682	△ 261,372	△ 2.3	
	1 ヲ月平均 (m ³)	935,026	956,807	△ 21,781	△ 2.3	
有 収 率 (%)		88.5	90.8	△ 2.3	△ 2.5	

(2) 事業収入に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
営 業 収 益		1,823,603,894	1,850,073,470	△ 26,469,576	△ 1.4	
営 業 外 収 益		127,390,576	122,131,877	5,258,699	4.3	
特 別 利 益		14,174,171	1,300,921	12,873,250	989.5	

(3) 事業費に関する事項（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較		備 考
				増 減	比 率 (%)	
営 業 費 用		1,427,687,068	1,427,548,008	139,060	0.0	
営 業 外 費 用		31,950,730	36,427,224	△ 4,476,494	△ 12.3	
特 別 損 失		38,444,288	1,263,367	37,180,921	2,943.0	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
5. 4. 1	7,700,000	浄水委第5－2号 水道水質検査業務委託	(一財)新潟県環境衛生研究所
5. 4. 19	20,038,700	工務補第5－4号 白山町三丁目地内配水管布設替工事	(株) 蒲 原 設 備 工 業
5. 5. 31	18,476,700	工務補第5－10号 走出他地内配水管布設替工事	(株) 小 林 建 材
5. 6. 8	9,491,900	工務補第5－11号 長所地内配水管布設替工事	(株) 蒲 原 設 備 工 業
5. 6. 8	12,889,800	工務補第5－13号 白山町三丁目地内配水管布設替(その2)工事	陽 光 電 気 (株)
5. 6. 20	5,710,100	浄再委第5－1号 弥彦高区配水池測量等業務委託	(株) 渡 辺 設 計 事 務 所
5. 6. 21	8,786,800	工務第5－12号 小池工業団地他地内給水管布設替工事	(有) 真 晟 建 設
5. 6. 21	21,554,500	工務補第5－23号 中央通四地内配水管布設替工事	(株) 蒲 原 設 備 工 業
5. 6. 27	57,763,200	工務補第5－8号 桜町地内配水管布設替工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
5. 6. 27	41,914,400	工務補第5－9号 桜町他地内配水管布設替工事	(有) 真 晟 建 設
5. 6. 27	69,809,300	工務補第5－15号 小池工業団地他地内配水管撤去(その1)工事	(株) 青 山 組
5. 6. 27	65,385,100	工務補第5－17号 小池工業団地他地内配水管撤去(その2)工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
5. 6. 28	8,884,700	工務補第5－12号 廿六木三区地内配水管布設替工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
5. 7. 3	7,305,100	浄再委第5－2号 弥彦高区配水池地質調査業務委託	(株) 新 協 地 質
5. 7. 7	51,868,300	工務補第5－20号 小池地内配水管布設替工事	(株) 青 山 組
5. 7. 20	20,651,400	工務補第5－24号 川崎他地内配水管布設替工事	(有) み な 川 建 設
5. 7. 21	10,499,500	工務修第5－1号 溝古新他地内配水管撤去工事	(株) カ ト ー
5. 7. 26	23,285,900	工務補第5－25号 川崎地内配水管布設替工事	(有) み な 川 建 設
5. 7. 27	24,347,400	工務補第5－29号 寺郷屋他地内水管橋設置工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
5. 8. 1	12,100,000	工務配委第5－1号 水道配管図等補正業務委託	(株) オ リ ス
5. 8. 3	92,934,600	工務補第5－28号 小池工業団地他地内配水管撤去(その3)工事	(株) カ ト ー
5. 8. 18	45,531,200	工務補第5－31号 小関他地内配水管布設替(その1)工事	陽 光 電 気 (株)
5. 8. 18	37,792,700	工務補第5－32号 小関他地内配水管布設替(その2)工事	燕 綜 合 設 備 (株)
5. 8. 31	6,050,000	燕浄水修第5－20号 道金浄水場 計装設備定期点検整備工事	横河ソリューションサービス(株) 新 潟 営 業 所

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
5. 9. 12	29,618,600	工務補第5－27号 水道町一丁目他地内配水管布設替工事	(株) カ ト ー
5. 9. 13	51,756,100	工務補第5－30号 物流センター二丁目他地内配水管布設替工事	燕 綜 合 設 備 (株)
5. 10. 12	50,747,400	工務補第5－34号 中島地内配水管布設替工事	(株) 霜 鳥 設 備
5. 10. 13	89,190,200	工務補第5－26号 寺郷屋地内配水管布設替工事	(株) カ ト ー
5. 10. 24	10,780,000	浄再委第5－5号 弥彦高区配水池更新詳細設計業務委託	(株) 渡 辺 設 計 事 務 所
5. 10. 24	36,740,000	浄撤委第5－1号 既設浄水場撤去基本設計・発注支援業務委託	(株) N J S 新 潟 出 張 所
5. 11. 2	22,255,200	工務補第5－36号 小古津新他地内配水管布設替工事	(株) 青 山 組
5. 11. 2	21,413,700	工務補第5－39号 中央通五の二他地内配水管布設替工事	(株) 青 山 組
5. 11. 8	5,797,000	燕浄水修第5－45号 道金浄水場 No.3 取水ポンプ分解整備工事	昱 工 業 (株) 県 央 営 業 所
5. 11. 13	31,089,300	工務補第5－37号 大曲地内配水管布設替工事	陽 光 電 気 (株)
5. 11. 13	25,813,700	工務補第5－38号 笈ヶ島地内配水管布設替工事	(株) 保 倉 設 備 工 業
5. 12. 13	9,020,000	工務第5－21号 白山町三丁目地内不断水設置工事	(株) 繁 原 設 備 工 業
6. 1. 30	6,930,000	燕浄水工第5－15号 道金浄水場 2系高圧盤遮断器更新工事	(株) ジェスクホリウチ 新潟支店

(注) 契約金額5,000,000円以上のものを計上した。

(2) 企業債及び一時借入金の状況

ア 企業債

(単位：円)

区 分	本年度期首残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備 考
財 務 省	745,170,142	0	132,339,472	612,830,670	
地方公共団体 金 融 機 構	6,720,292,986	5,009,700,000	93,412,258	11,636,580,728	
市 中 銀 行 等	112,700,000	0	3,220,000	109,480,000	
合 計	7,578,163,128	5,009,700,000	228,971,730	12,358,891,398	

イ 一時借入金

区 分	本年度期首残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備 考
市 中 銀 行 等	0	2,130,900,000	2,130,900,000	0	
合 計	0	2,130,900,000	2,130,900,000	0	

5. その他

(1) 他会計負担金等の使途について

① 収益的収入について

- ア. 営業収益の受託工事収益8,874,970円（消火栓工事負担金）については、工事請負費（課税仕入れ）に8,379,800円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に495,170円（特定収入以外）を充当した。
- イ. 営業収益のその他の営業収益の雑収益のうち、破損復旧費121,400円については、修繕費（課税仕入れ）に74,400円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に47,000円（特定収入以外）を充当した。（特定収入）
- ウ. 営業収益のその他の営業収益の雑収益のうち物件移転補償費6,408,900円 については、工事請負費（課税仕入れ）に5,930,100円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に478,800円（特定収入以外）を充当した。
- エ. 営業収益のその他の営業収益の雑収益のうち自動車損害災害共済金100,000円 については、修繕費（課税仕入れ）に充当した。（特定収入）
- オ. 営業外収益の雑収益のうち下水道受託料25,442,000円については、委託料、手数料等（課税仕入れ）に21,344,000円、職員給与費（課税仕入れ以外）に4,098,000円（特定収入以外）を充当した。
- カ. 営業外収益の雑収益のうち東京電力原発事故賠償金446,600円については、委託料（課税仕入れ）に充当した。（特定収入）
- キ. 特別利益のその他特別利益のうち災害応援に係る求償金1,735,144円については、特別損失（燃料費等（課税仕入れ））に1,361,781円（特定収入）、特別損失（職員給与費等（課税仕入れ以外））に373,363円（特定収入以外）を充当した。
- ク. 特別利益のその他特別利益のうち水道料金（基本料金）減免に係るシステム検証費負担金297,000円については、特別損失（委託料（課税仕入れ））に充当した。（特定収入）
- ケ. 特別利益のその他特別利益のうち生活基盤施設耐震化等交付金9,841,000円については、特別損失（委託料（課税仕入れ））に充当した。（特定収入）

② 資本的収入について

- ア. 工事負担金79,350,130円（配水管移設補償費）については、工事請負費（課税仕入れ）に77,321,310円（特定収入）、職員給与費（課税仕入れ以外）に2,028,820円（特定収入以外）を充当した。
- イ. 国庫補助金の生活基盤施設耐震化等交付金2,196,712,000円については、工事請負費、委託料（課税仕入れ）に2,196,516,000円（特定収入）、土地購入費等（課税仕入れ以外）に196,000円（特定収入以外）を充当した。

(2) 債権放棄について

燕・弥彦総合事務組合水道給水条例（平成31年条例第12号）第31条に基づき、水道料金204,584円（47件）の債権放棄を行った。

令和5年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	467,086,555
減価償却費	663,117,277
資産減耗費	11,887,637
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44,555
引当金の増減額(△は減少)	△ 200,000
長期前受金戻入額	△ 98,486,045
支払利息及び企業債取扱諸費	27,559,599
受取利息及び受取配当金	△ 10,023
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 436,361
未払金・未払費用の増減額(△は減少)	△ 86,976,439
前払費用の増減額(△は増加)	648,190
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,856,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,724,082
小計	988,815,503
利息及び配当金の受取額	10,023
利息の支払額	△ 27,559,599
業務活動によるキャッシュ・フロー	961,265,927

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出	△ 7,344,307,056
固定資産売却による収入	0
国庫補助金等による収入	2,196,712,000
負担金等による収入	79,350,130
4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△ 206,712,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,274,957,408

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	2,130,900,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,130,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,009,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 228,971,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,780,728,270

資金増加額(又は減少額)	467,036,789
資金期首残高	1,541,789,407
資金期末残高	2,008,826,196

収 益 費 用 明 細 書(消費税及び地方消費税抜き)
収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水 道 事 業 収 益				1,965,168,641	
	営 業 収 益			1,823,603,894	
		給 水 収 益		1,641,974,376	
			給 水 収 益	1,641,974,376	
		受 託 工 事 収 益		8,874,970	
			受 託 工 事 収 益	8,874,970	
		そ の 他 の 営 業 収 益		172,754,548	
			手 数 料	565,000	
			雑 収 益	172,189,548	
	営 業 外 収 益			127,390,576	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		10,023	
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,023	
		長 期 前 受 金 戻 入		98,486,045	
			有 形 固 定 資 産 長 期 前 受 金 戻 入	98,486,045	
		雑 収 益		28,894,508	
			そ の 他 雑 収 益	28,894,508	
	特 別 利 益			14,174,171	
		過 年 度 損 益 修 正 益		2,301,027	量水器出庫修正等 による金額 2,268,417円
			過 年 度 損 益 修 正 益	2,301,027	
		引 当 金 戻 入 益		0	
			引 当 金 戻 入 益	0	
		そ の 他 特 別 利 益		11,873,144	
			そ の 他 特 別 利 益	11,873,144	

費 用

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用				1,498,082,086	
	営業費用			1,427,687,068	
		原水及び 浄水費		404,682,442	
			給料	10,618,176	予算額 10,619,000
			手当	4,762,932	予算額 5,731,000
			賞与引当金 繰入額	1,497,000	予算額 1,497,000
			法定福利費	2,707,434	予算額 2,786,000
			被服費	9,000	
			備用品費	2,645,728	
			燃料費	192,424	
			光熱水費	436,537	
			印刷製本費	110,850	
			通信運搬費	416,590	
			委託料	198,224,886	
			手数料	92,600	
			賃借料	17,600	
			修繕費	44,633,810	
			動力費	105,673,867	
			薬品費	32,631,965	
			受水費	11,043	
		配水及び 給水費		144,487,565	
			給料	25,295,651	予算額 25,297,000
			手当	13,947,230	予算額 14,945,000
			賞与引当金 繰入額	3,686,000	予算額 3,686,000
			法定福利費	6,982,878	予算額 7,112,000
			旅費	64,546	
			被服費	33,990	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			備 消 品 費	3,764,825	
			燃 料 費	732,124	
			印 刷 製 本 費	209,800	
			通 信 運 搬 費	257,259	
			委 託 料	36,613,547	
			賃 借 料	154,769	
			修 繕 費	47,281,398	
			路 面 復 旧 費	1,550,500	
			動 力 費	1,177,776	
			材 料 費	2,735,272	
		受 託 工 事 費		7,618,000	
			工 事 請 負 費	7,618,000	
		総 係 費		184,392,374	
			給 料	31,428,000	予算額 31,429,000
			手 当	19,578,519	予算額 20,198,000
			賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	5,137,000	予算額 5,137,000
			法 定 福 利 費	9,017,182	予算額 9,260,000
			旅 費	642,073	
			被 服 費	8,850	
			備 消 品 費	1,197,592	
			印 刷 製 本 費	3,233,280	
			通 信 運 搬 費	6,379,707	
			広 告 料	20,000	
			委 託 料	85,703,207	
			手 数 料	7,721,253	
			賃 借 料	7,565,720	
			補 償 金	35,235	
			研 修 費	614,643	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			厚 生 費	117,000	
			負 担 金	4,450,260	
			保 険 料	1,164,053	
			公 課 費	118,800	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	260,000	
		減 価 償 却 費		663,112,810	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	662,582,862	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	529,948	
		資 産 減 耗 費		23,393,877	
			固定資産除却費	23,393,877	うち撤去費用 9,545,000
	営 業 外 費 用			31,950,730	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		27,559,599	
			企 業 債 利 息	27,016,658	
			借 入 金 利 息	542,941	
		雑 支 出		4,391,131	
			そ の 他 雑 支 出	4,391,131	
	特 別 損 失			38,444,288	
		過 年 度 損 益 修 正 損 益		3,002,702	量水器出庫修正等 による金額 2,926,034円
			過 年 度 損 益 修 正 損 益	3,002,702	
		そ の 他 特 別 損 失		35,441,586	
			そ の 他 特 別 損 失	35,441,586	

資 本 的 収 支 明 細 書(消費税及び地方消費税込み)
収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入				7,285,762,130	
	企 業 債			5,009,700,000	
		企 業 債		5,009,700,000	
			建設改良企業債	5,009,700,000	
	負 担 金			79,350,130	
		負 担 金		79,350,130	
			工 事 負 担 金	79,350,130	
	補 助 金			2,196,712,000	
		国 庫 補 助 金		2,196,712,000	
			国 庫 補 助 金	2,196,712,000	

支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出				7,674,904,605	
	建 設 改 良 費			7,445,932,875	
		浄 水 施 設 費		23,034,484	
			工 事 請 負 費	23,034,484	
		配 水 施 設 費		1,009,771,400	
			工 事 請 負 費	1,009,771,400	
		量 水 器 購 入 費		2,631,830	
			量 水 器 購 入 費	2,631,830	
		固 定 資 産 購 入 費		171,600	
			工 具 、 器 具 備 品 購 入 費	171,600	
		事 務 費		52,646,429	
			給 料	16,466,119	予算額 17,174,000
			手 当	13,173,140	予算額 14,375,000
			法 定 福 利 費	5,246,756	予算額 5,427,000
			被 服 費	64,768	
			備 消 品 費	987,416	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			委 託 料	15,316,950	
			賃 借 料	1,306,800	
			負 担 金	84,480	
		浄 水 場 施 設 再 構 築 事 業		6,357,677,132	
			備 消 品 費	3,799,889	
			委 託 料	94,268,000	
			手 数 料	151,461	
			建 設 中 利 息	12,255,242	
			土 地 購 入 費	522,940	
			工 事 請 負 費	6,246,613,200	
			負 担 金	66,400	
	企 業 債 償 還 金			228,971,730	
		企 業 債 償 還 金		228,971,730	
		企 業 債 償 還 金		228,971,730	

固定資産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	314,844,268	5,780,340	0	320,624,608
建物	648,234,873	0	0	648,234,873
構築物	28,442,839,683	982,619,027	46,144,374	29,379,314,336
原水及び浄水設備	3,125,985,543	0	0	3,125,985,543
配水及び給水設備	24,643,313,577	982,456,087	46,144,374	25,579,625,290
その他構築物	673,540,563	162,940	0	673,703,503
機械及び装置	3,350,743,187	23,258,490	39,037,659	3,334,964,018
電気設備	1,269,666,215	10,300,000	10,720,000	1,269,246,215
ポンプ設備	499,958,251	3,138,000	24,029,999	479,066,252
塩素滅菌設備	132,576,039	0	0	132,576,039
量水器	83,351,885	2,480,990	1,036,660	84,796,215
その他機械装置	1,365,190,797	7,339,500	3,251,000	1,369,279,297
車両運搬具	37,833,947	0	0	37,833,947
工具器具及び備品	76,253,064	156,000	432,900	75,976,164
その他有形固定資産	10,438,700	0	0	10,438,700
建設仮勘定	10,585,043,718	6,357,191,561	30,495,000	16,911,740,279
合計	43,466,231,440	7,369,005,418	116,109,933	50,719,126,925

(注) 令和4年度決算書において、量水器期末残高は79,278,565円、量水器減価償却累計額は36,083,423円
量水器減価償却累計額は38,049,130円が正しい数値である。

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高
電話加入権	615,398	0	0	0
施設利用権	7,422,500	0	0	209,448
水利権	5,769,000	1,398,000	0	320,500
合計	13,806,898	1,398,000	0	529,948

明細書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高	備 考
当 年 度 償 却 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	0	320,624,608	
8,443,504	0	492,175,917	156,058,956	
589,136,706	39,330,331	14,324,767,226	15,054,547,110	
57,139,175	0	1,724,307,232	1,401,678,311	
520,802,430	39,330,331	12,190,113,339	13,389,511,951	
11,195,101	0	410,346,655	263,356,848	
61,353,088	32,184,470	2,710,756,009	624,208,009	
14,609,521	10,184,000	1,133,826,340	135,419,875	
18,629,203	18,871,538	328,422,217	150,644,035	
1,498,624	0	119,334,617	13,241,422	
1,387,459	518,330	38,918,259	45,877,956	
25,228,281	2,610,602	1,090,254,576	279,024,721	
1,115,511	0	34,793,170	3,040,777	
2,534,053	411,255	67,981,392	7,994,772	
0	0	0	10,438,700	
0	0	0	16,911,740,279	
662,582,862	71,926,056	17,630,473,714	33,088,653,211	

であったが、量水器の出庫処理誤りや除却処理修正があったため、量水器期末残高は83,351,885円、

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
615,398	
7,213,052	
6,846,500	
14,674,950	

企 業 債 明 細 書

(単位：円)

発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備 考
		当年度償還高	償還高累計				
平成					%	令和	
6. 3. 23	264,600,000	15,793,636	264,600,000	0	3.650	6. 3. 1	財 務 省
6. 3. 23	35,000,000	2,089,105	35,000,000	0	3.650	6. 3. 1	財 務 省
7. 3. 27	28,500,000	1,790,200	26,625,588	1,874,412	4.650	7. 3. 1	財 務 省
7. 3. 27	233,500,000	14,667,075	218,142,978	15,357,022	4.650	7. 3. 1	財 務 省
8. 3. 22	32,000,000	1,938,873	32,000,000	0	3.250	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 22	11,900,000	721,019	11,900,000	0	3.250	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 22	96,100,000	5,795,222	96,100,000	0	3.200	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
8. 3. 25	48,000,000	2,611,926	42,504,395	5,495,605	3.400	8. 3. 1	財 務 省
8. 3. 25	162,000,000	8,815,250	143,452,337	18,547,663	3.400	8. 3. 1	財 務 省
9. 3. 25	37,800,000	1,903,442	31,761,562	6,038,438	2.800	9. 3. 1	財 務 省
9. 3. 25	100,200,000	5,045,632	84,193,346	16,006,654	2.800	9. 3. 1	財 務 省
9. 3. 25	72,000,000	3,625,603	60,498,212	11,501,788	2.800	9. 3. 1	財 務 省
9. 3. 26	66,800,000	3,803,628	62,885,266	3,914,734	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	25,200,000	1,434,902	23,723,184	1,476,816	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	33,000,000	1,870,948	31,075,350	1,924,650	2.850	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 26	15,000,000	854,108	14,120,943	879,057	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 3. 28	17,600,000	1,002,154	16,568,574	1,031,426	2.900	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
9. 5. 26	60,000,000	2,976,269	50,595,669	9,404,331	2.600	9. 3. 25	財 務 省
9. 5. 30	22,400,000	1,248,104	21,118,602	1,281,398	2.650	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	124,400,000	5,814,933	99,886,529	24,513,471	2.100	10. 3. 1	財 務 省
10. 3. 25	18,000,000	841,389	14,453,034	3,546,966	2.100	10. 3. 1	財 務 省
10. 3. 25	43,700,000	2,280,239	38,990,591	4,709,409	2.150	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	14,900,000	780,576	13,286,667	1,613,333	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	12,000,000	628,651	10,700,670	1,299,330	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
10. 3. 25	318,000,000	14,864,542	255,336,944	62,663,056	2.100	10. 3. 1	財 務 省
10. 3. 25	212,000,000	11,106,174	189,045,180	22,954,820	2.200	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	39,700,000	2,020,608	33,378,622	6,321,378	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,300,000	626,032	10,341,486	1,958,514	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,000,000	610,763	10,089,255	1,910,745	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	188,000,000	9,568,622	158,065,010	29,934,990	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 24	12,000,000	610,763	10,089,255	1,910,745	2.100	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
11. 3. 25	18,000,000	823,995	13,611,645	4,388,355	2.100	11. 3. 1	財 務 省
11. 3. 25	78,000,000	3,570,642	58,983,796	19,016,204	2.100	11. 3. 1	財 務 省
11. 3. 25	18,000,000	823,995	13,611,645	4,388,355	2.100	11. 3. 1	財 務 省
11. 3. 25	282,000,000	12,909,246	213,249,111	68,750,889	2.100	11. 3. 1	財 務 省
12. 3. 22	40,400,000	2,001,592	31,983,146	8,416,854	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	12,000,000	594,532	9,499,945	2,500,055	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 22	11,600,000	574,714	9,183,279	2,416,721	2.000	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
12. 3. 24	18,000,000	803,020	12,831,340	5,168,660	2.000	12. 3. 1	財 務 省

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
12. 3. 24	78,000,000	3,479,752	55,602,475	22,397,525	2.000	12. 3. 1	財務省
13. 3. 22	12,800,000	612,151	9,578,870	3,221,130	1.700	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	30,000,000	1,430,986	22,481,488	7,518,512	1.650	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 22	33,200,000	1,583,624	24,879,511	8,320,489	1.650	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
13. 3. 26	45,000,000	1,936,484	30,545,043	14,454,957	1.600	13. 3. 1	財務省
13. 3. 26	69,000,000	2,969,276	46,835,735	22,164,265	1.600	13. 3. 1	財務省
14. 3. 22	6,700,000	321,583	4,615,478	2,084,522	2.200	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 22	80,700,000	3,873,405	55,592,389	25,107,611	2.200	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
14. 3. 25	8,300,000	357,894	5,136,622	3,163,378	2.200	14. 3. 1	財務省
14. 3. 25	99,300,000	4,281,799	61,453,800	37,846,200	2.200	14. 3. 1	財務省
15. 3. 25	24,200,000	1,105,942	16,027,391	8,172,609	1.350	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	72,700,000	3,316,758	48,239,359	24,460,641	1.300	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
15. 3. 25	25,800,000	1,065,743	15,612,162	10,187,838	1.200	15. 3. 1	財務省
15. 3. 25	77,300,000	3,193,098	46,775,974	30,524,026	1.200	15. 3. 1	財務省
16. 3. 23	30,000,000	1,369,683	18,058,070	11,941,930	1.900	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 23	62,500,000	2,853,506	37,620,979	24,879,021	1.900	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
16. 3. 25	30,000,000	1,235,959	16,188,260	13,811,740	2.000	16. 3. 1	財務省
16. 3. 25	62,500,000	2,574,915	33,725,541	28,774,459	2.000	16. 3. 1	財務省
16. 3. 25	32,700,000	1,347,113	18,775,537	13,924,463	0.600	16. 3. 1	財務省
16. 3. 30	32,600,000	1,469,427	20,467,506	12,132,494	0.700	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 23	17,700,000	794,747	9,748,186	7,951,814	2.100	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 23	75,800,000	3,403,493	41,746,464	34,053,536	2.100	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
17. 3. 25	17,300,000	698,654	8,569,527	8,730,473	2.100	17. 3. 1	財務省
17. 3. 25	74,200,000	2,996,538	36,754,846	37,445,154	2.100	17. 3. 1	財務省
17. 3. 25	21,500,000	885,315	11,524,430	9,975,570	0.400	17. 3. 1	財務省
17. 3. 30	35,500,000	1,597,054	20,945,527	14,554,473	0.250	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
18. 2. 28	20,500,000	910,905	10,827,631	9,672,369	2.100	15. 9. 20	地方公共団体金融機構
18. 2. 28	54,600,000	2,426,119	28,838,475	25,761,525	2.100	15. 9. 20	地方公共団体金融機構
18. 3. 02	24,500,000	968,968	11,146,610	13,353,390	2.100	18. 3. 1	財務省
18. 3. 02	65,400,000	2,586,551	29,754,629	35,645,371	2.100	18. 3. 1	財務省
19. 3. 23	25,000,000	1,076,591	11,546,780	13,453,220	2.100	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
19. 3. 23	2,200,000	94,696	1,013,016	1,186,984	2.150	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
19. 3. 26	2,800,000	108,450	1,163,159	1,636,841	2.100	19. 3. 1	財務省
19. 3. 26	30,000,000	1,161,962	12,462,422	17,537,578	2.100	19. 3. 1	財務省
23. 3. 24	50,000,000	1,802,754	13,511,069	36,488,931	1.900	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
23. 3. 25	20,000,000	721,101	5,404,427	14,595,573	1.900	23. 3. 1	財務省
24. 3. 27	90,000,000	3,228,202	21,490,784	68,509,216	1.700	24. 3. 20	地方公共団体金融機構
25. 3. 28	70,000,000	2,507,313	14,496,927	55,503,073	1.500	25. 3. 20	地方公共団体金融機構
26. 3. 27	20,000,000	711,907	3,462,259	16,537,741	1.400	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
27. 3. 26	30,000,000	1,073,501	4,218,008	25,781,992	1.200	27. 3. 20	地方公共団体金融機構

(単位：円)

発行 年月日	発行 総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
		当年度償還高	償還高累計				
28. 3. 30	36,000,000	1,368,969	4,086,482	31,913,518	0.500	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
29. 3. 23	28,000,000	2,780,432	5,555,312	22,444,688	0.200	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
30. 3. 26	112,700,000	3,220,000	3,220,000	109,480,000	0.270	40. 3. 25	㈱第四北越銀行燕支店
30. 3. 26	12,000,000	446,286	446,286	11,553,714	0.600	30. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 2. 27	59,000,000	1,180,000	1,180,000	57,820,000	0.400	30. 9. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 28	22,500,000	0	0	22,500,000	0.010	41. 3. 20	地方公共団体金融機構
31. 3. 28	2,000,000	0	0	2,000,000	0.400	31. 3. 20	地方公共団体金融機構
令和2. 3. 30	58,600,000	0	0	58,600,000	0.006	42. 3. 20	地方公共団体金融機構
3. 3. 30	397,300,000	0	0	397,300,000	0.100	43. 3. 20	地方公共団体金融機構
4. 3. 30	1,136,700,000	0	0	1,136,700,000	0.050	44. 3. 20	地方公共団体金融機構
4. 8. 25	43,300,000	0	0	43,300,000	0.009	44. 3. 20	地方公共団体金融機構
4. 9. 29	1,785,000,000	0	0	1,785,000,000	0.030	44. 9. 20	地方公共団体金融機構
5. 3. 30	1,721,700,000	0	0	1,721,700,000	0.300	45. 3. 20	地方公共団体金融機構
5. 3. 30	802,300,000	0	0	802,300,000	0.300	20. 3. 20	地方公共団体金融機構
5. 9. 28	2,130,900,000	0	0	2,130,900,000	0.300	45. 9. 20	地方公共団体金融機構
6. 3. 28	1,750,700,000	0	0	1,750,700,000	0.400	46. 3. 20	地方公共団体金融機構
6. 3. 28	1,128,100,000	0	0	1,128,100,000	0.400	21. 3. 20	地方公共団体金融機構
合 計	15,733,700,000	228,971,730	3,374,808,602	12,358,891,398			

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～48年

車両及び運搬具 3～15年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 15～42年

水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、構成市村を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は構成市村との協議により構成市村が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金10,520,000円を取り崩した。

2 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に215,445円を取り崩した。

3 量水器出庫処理誤り及び除却修正金額（令和3年度、令和4年度会計対象）※現金収支は伴わない。

- ・ 検満量水器出庫不足1,207個による過年度損益修正損2,878,900円
- ・ 検満量水器過剰出庫91個による過年度損益修正益264,510円
- ・ 固定資産計上対象量水器出庫不足93個による資産計上額309,910円
- ・ 固定資産計上対象量水器過剰出庫48個による資産削除159,070円
- ・ 量水器資産計上による減価償却費修正（過年度損益修正損）13,674円
- ・ 量水器資産削除による減価償却費修正（過年度損益修正益）9,207円
- ・ 量水器除却修正による過年度損益修正益1,994,700円
- ・ 量水器除却修正による過年度損益修正損33,460円